



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 仲 雅之

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	287,697	△7.4	20,683	△26.4	22,734	△19.5	16,297	△4.1
28年3月期第3四半期	310,626	△10.1	28,113	2.4	28,232	△7.9	16,987	△16.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,568百万円 (△4.1%) 28年3月期第3四半期 15,187百万円 (△38.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.07	—
28年3月期第3四半期	57.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	391,575	212,375	52.1
28年3月期	364,420	203,370	53.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 204,041百万円 28年3月期 194,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	18.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	△5.3	29,000	△17.3	29,000	△17.3	20,000	△8.4	67.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	309,946,031 株	28年3月期	309,946,031 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	14,013,202 株	28年3月期	14,010,902 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	295,934,190 株	28年3月期3Q	295,937,118 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありました。世界経済についても緩やかな成長が継続しましたが、米国大統領選挙の結果を受け、今後の米国の政策次第では世界経済に大きな影響を与える懸念もあります。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも比較的堅調に推移しました。多機能携帯端末向けは、一部製品で低調な状況が継続しました。新エネルギー関連製品は引き続き堅調に推移しました。相場環境については、銅や亜鉛などの金属価格に上昇傾向がみられました。為替相場は当初円高基調で推移していましたが、米国大統領選挙後に円安が進行しました。

このような状況の中、当社グループは平成27年度から始まった中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実施してきました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7%減の287,697百万円、営業利益は同26%減の20,683百万円、経常利益は同19%減の22,734百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4%減の16,297百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、廃棄物の処理単価が一部で低下した影響を受けました。土壌浄化は、既存の浄化法に加え、自然由来汚染土壌に対応した浄化法による受注に注力しました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めました。東南アジア事業では、インドネシアやタイにおいて、石油・天然ガス開発に関連する廃棄物処理の受注は回復に至らないものの、その他の産業廃棄物処理の受注は堅調に増加しました

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6%減の68,806百万円、営業利益は同3%増の4,559百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、銅やインジウムは前年同期の水準を割り込みました。一方、金や銀、亜鉛は前年同期の水準を上回りました。為替相場は、米国大統領選挙後に円安が進行したものの、前年同期に比べ約15円の円高水準となりました。このような状況の中、各製錬所は一部老朽化した設備の更新や新設を行い、事業基盤の強化を進めました。コスト面では電力原単位や物品費の削減を進めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響がありました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比12%減の146,801百万円、円高やデリバティブ取引の期末時価評価の影響を受けたことなどにより、営業利益は同59%減の4,608百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、多機能携帯端末向けの需要が低調に推移したため、販売量が減少しました。導電材料製品は新エネルギー向け銀粉の需要が増加し販売を伸ばしました。機能材料製品は、データテープ用磁性材料の拡販に取り組みました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に、引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19%増の44,185百万円となりましたが、半導体材料製品の減販に加え、輸出製品が円高の影響を受けたことなどにより、営業利益は同37%減の4,333百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けでは海外を中心に自動車生産台数が増加する中、販売を堅調に伸ばしました。多機能携帯端末向けでは、東アジアを中心に高強度品を拡販しました。貴金属めっき加工は、自動車の電装化需要を取り込み堅調に推移しました。回路基板は、産業機械向けは需要回復の兆しが見られるものの、鉄道向けは低調でした。

これらの結果、当部門の売上高は銅価格の下落もあり前年同期比9%減の54,004百万円となりましたが、営業利益は同26%増の4,962百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、自動車産業の成長が続く海外地域での事業拡大を推進する中、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。また、国内では堅調な受注に加えて原油価格下落による燃料コスト低減も収益に寄与しました。工業炉は、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2%減の17,856百万円となりましたが、製造コストの低減などにより、営業利益は同52%増の1,347百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は8,376百万円、営業利益は607百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27,155百万円増加し391,575百万円となりました。流動資産で19,304百万円の増加、固定資産で7,851百万円の増加となります。

流動資産の増加は、現金及び預金が2,966百万円、その他流動資産が1,262百万円減少した一方で、たな卸資産が15,892百万円、受取手形及び売掛金が8,291百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が6,463百万円、投資その他の資産が1,784百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して18,150百万円増加しました。これは、賞与引当金が1,962百万円減少した一方で、流動負債その他が14,184百万円、有利子負債が4,503百万円、支払手形及び買掛金が2,522百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が16,297百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が10,811百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の減少などにより、その他の包括利益累計額が1,691百万円減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して9,005百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成28年5月10日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,364	16,397
受取手形及び売掛金	62,202	70,494
商品及び製品	21,586	22,041
仕掛品	4,186	6,839
原材料及び貯蔵品	43,504	56,289
繰延税金資産	4,171	3,457
その他	13,819	12,557
貸倒引当金	△174	△110
流動資産合計	168,662	187,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,156	113,447
減価償却累計額	△64,491	△66,030
建物及び構築物(純額)	44,665	47,416
機械装置及び運搬具	220,668	231,064
減価償却累計額	△192,847	△197,315
機械装置及び運搬具(純額)	27,820	33,749
土地	23,390	23,635
建設仮勘定	11,036	8,643
その他	15,207	15,605
減価償却累計額	△11,514	△11,979
その他(純額)	3,693	3,626
有形固定資産合計	110,607	117,070
無形固定資産		
のれん	6,179	5,823
その他	4,116	4,076
無形固定資産合計	10,296	9,899
投資その他の資産		
投資有価証券	64,773	67,447
長期貸付金	1,993	2,568
繰延税金資産	3,939	3,707
その他	4,248	3,013
貸倒引当金	△99	△96
投資その他の資産合計	74,855	76,639
固定資産合計	195,758	203,609
資産合計	364,420	391,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,720	31,242
短期借入金	32,407	37,402
コマーシャル・ペーパー	14,000	18,000
未払法人税等	2,506	1,240
未払消費税等	1,471	1,256
引当金		
賞与引当金	3,905	1,943
役員賞与引当金	250	154
引当金計	4,155	2,097
その他	17,384	31,569
流動負債合計	100,646	122,810
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,727	20,236
繰延税金負債	2,072	2,735
引当金		
役員退職慰労引当金	841	777
その他の引当金	770	587
引当金計	1,611	1,365
退職給付に係る負債	15,880	16,379
その他	6,111	5,674
固定負債合計	60,403	56,389
負債合計	161,049	179,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,426	26,350
利益剰余金	125,049	135,937
自己株式	△5,701	△5,702
株主資本合計	182,211	193,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,649	12,864
繰延ヘッジ損益	△227	△1,097
為替換算調整勘定	3,378	58
退職給付に係る調整累計額	△1,091	△807
その他の包括利益累計額合計	12,709	11,018
非支配株主持分	8,449	8,334
純資産合計	203,370	212,375
負債純資産合計	364,420	391,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	310,626	287,697
売上原価	256,863	241,209
売上総利益	53,762	46,487
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,913	3,068
販売手数料	477	430
役員報酬	1,077	1,089
給料及び手当	5,047	4,994
福利厚生費	1,502	1,453
賞与引当金繰入額	481	455
退職給付費用	466	508
役員退職慰労引当金繰入額	148	145
賃借料	617	614
租税公課	900	989
旅費及び交通費	1,177	1,125
減価償却費	905	935
開発研究費	4,350	4,253
のれん償却額	426	375
その他	5,158	5,364
販売費及び一般管理費合計	25,648	25,804
営業利益	28,113	20,683
営業外収益		
受取利息	166	197
受取配当金	705	543
持分法による投資利益	—	772
受取ロイヤリティー	1,223	1,043
その他	670	1,148
営業外収益合計	2,766	3,705
営業外費用		
支払利息	687	560
為替差損	917	181
持分法による投資損失	418	—
環境対策費	372	376
その他	252	536
営業外費用合計	2,647	1,654
経常利益	28,232	22,734

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	79	405
固定資産売却益	16	56
補助金収入	252	15
受取保険金	45	1
その他	—	7
特別利益合計	393	487
特別損失		
固定資産除却損	471	527
減損損失	45	182
投資有価証券売却損	—	22
固定資産売却損	—	7
投資有価証券評価損	1,678	—
環境対策費	311	—
災害による損失	16	—
その他	11	37
特別損失合計	2,534	778
税金等調整前四半期純利益	26,091	22,443
法人税、住民税及び事業税	6,950	5,215
法人税等調整額	2,052	843
法人税等合計	9,003	6,058
四半期純利益	17,088	16,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,987	16,297

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	17,088	16,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△830	2,739
繰延ヘッジ損益	685	△851
為替換算調整勘定	△1,071	△1,817
退職給付に係る調整額	117	250
持分法適用会社に対する持分相当額	△802	△2,138
その他の包括利益合計	△1,901	△1,816
四半期包括利益	15,187	14,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,132	14,606
非支配株主に係る四半期包括利益	54	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,069	150,388	35,642	59,487	18,192	309,781	844	310,626	—	310,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,200	15,832	1,528	9	0	44,571	6,855	51,427	△51,427	—
計	73,270	166,221	37,171	59,496	18,193	354,353	7,700	362,053	△51,427	310,626
セグメント利益	4,409	11,320	6,859	3,942	889	27,422	285	27,707	406	28,113

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。
- 2 セグメント利益の調整額406百万円には、セグメント間取引消去額557百万円及び未実現利益の調整額△151百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,667	131,944	42,367	53,993	17,856	286,828	869	287,697	—	287,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,139	14,857	1,817	11	0	44,825	7,507	52,333	△52,333	—
計	68,806	146,801	44,185	54,004	17,856	331,654	8,376	340,031	△52,333	287,697
セグメント利益	4,559	4,608	4,333	4,962	1,347	19,811	607	20,419	263	20,683

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。
- 2 セグメント利益の調整額263百万円には、セグメント間取引消去額493百万円及び未実現利益の調整額△230百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。